

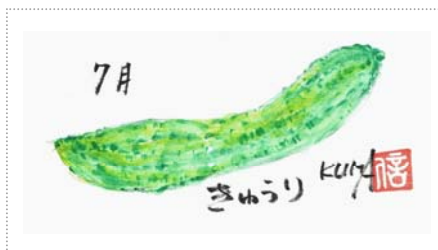
通信

NO. 42
平成28年7月号

ビジネス総研株式会社

福岡市博多区博多駅前4丁目
33番11-702号
☎092-409-4177

今月のイラスト



きゅうり

きゅうりは古くから食用の野菜として栽培されている。

歯ごたえのある食感とすっきりとした味わいがある。

わが家では、サラダとして生で食べるほか、糠漬け、摘果きゅうりをピクルスにして楽しんでいる。



スタ
コラ

“分かつとろうも
ん”と“見える化”

大隈信夫

ある社長が「従業員に「いたいこと」がなかなか伝わらん。なんでわからんとやろうか」と言ってきた。

この社長は、若いころから専門職としての実績を積み上

げてきた方で、その考え方や専門性は、周りの多くの人からも認められている。

そして、現在はその確信をもって会社の経営にあたっているが、従業員になかなかその思いが伝わらないと言う。

そこで、どんな会社をつくりたいのかを尋ねると、社長は「そりゃあ、お客さんに満足してもらえるサービスを提供することたい。分かっとうもん」と言い、従業員に求めるものは何かを聞くと、社長は「お客さんに満足してもらえるサービスを提供するために、日常的に専門性を高めて信頼されるようになることたい。同じこったい。」と明快だ。

そこで、会社の理念や方針はどうなっているかを尋ねてみると、社長は「そんなもんは忙しくて決めていないが、いま言ったことはいつも言うとする。」と言う。

また、社長は「仕事のやり方についても、いつも同じようなこと指摘せんといかん」と、従業員の仕事ぶりにも不満があるようだ。

「専門職なら知っとかないけんことば分かっとらん」と言う。

そこで、仕事の基準を決めているかを尋ねると、社長は「仕事は仕事やけん特に決め

日洋展にお出かけいただき
ありがとうございました。



「筑後川 I 早春」油彩 F100

とらん。分かっとうもん。」
と言う。

賢明な読者のみなさんにはもう分かったと思う。

社長の思いや基本理念、方針や仕事の基準は、社長の頭の中だけにあり、その頭を割ったとしても知ることができないものではない。

結局、社長の思いや基本理念、方針や仕事の基準は、少しは小出しにしているかもしれないが、「分かつとろうもん」で、日常の業務と指導がすすめられている。

「どうして分かってくれないのか」と言っても、そのことを伝えるためには“見える化”することが最低限の要件である。

“どうして従業員に伝わらないのか”と嘆いてみても、“分かっとうもん”から、この“見える化”への転換を図らなければ、それは無理な注文だと言える。

この「通信」の封筒詰めと宛名シール貼りは、「障がい者の仕事をつくる」NPO法人ホーキーズの皆さんにお願いしています。一生懸命、丁寧な作業を心がけていますが、多少のずれやしわ、ゆがみなどはご容赦ください。



映画大好きな山ちゃん、毎回、自分の言葉で執筆します。

山ちゃんの映画観ておぼえ

最愛の子



監督：ピーター・チャン
出演：ピッキー・チャオ
ホアン・ポーン
トン・ダーウェイ
ハオ・レイ

2014年中国・香港合作：ハピネット
「一人っ子政策」下の中国では、毎年20万人もの子どもが誘拐されているという事実がある。

90年代の香港映画界を牽引したP・チャン監督は、事件のドキュメンタリー映像を見て、被害者と加害者の妻が再び顔を合わせるといふ事実の凄まじさに強く心を動かされ、この映画の製作を決意したという。

中国・深圳の街なかである日突然姿を消した3歳の息子、ポンポン。両親は必死で愛する息子を探すことになる。

警察に届け出て、報奨金目当ての詐欺にも遭い、インターネットを使って情報を求めてもその消息はつかめない。

捜し続けて3年後、両親は

中国北部の村に暮らす息子をようやく見つけ出す。だが、息子はすっかりよその家の子になっていた…。



くまさんの コンサル日誌

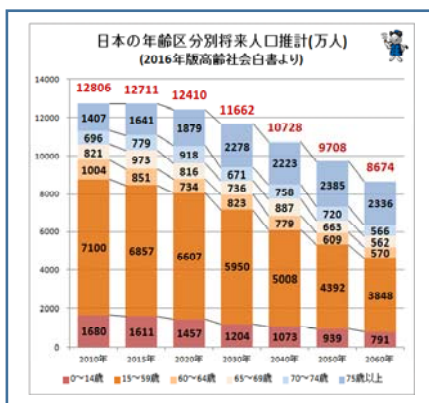


似顔絵作家の小西みどりさんに描いていただきました。

人口減と高齢者人口増

総務省は、2016年1月1日現在の日本人の総人口は1億2,589万1742人と7年連続で減少したと発表した。

国立社会保障・人口問題研究所は、総人口が2050年には1億人を割り込み2060年には9000万人を切ると推計している。



さらに、2020年には、団塊の世代が後期に到達し、高齢者の中でも75歳以上

の人数の方が多く」なり、2060年時点では「65-74歳」の2倍強の数で、全人口の1/4強が「75歳以上」の超高齢化社会となるとしている。

こうした社会構造の変化(生産人口の減少)が当然、経済活動(生産活動)に大きな影響をもたらすことは容易に想像できる。

また、社会保障についても、現状の制度では対応できないことは明白だ。

保育や介護も緊急の課題となっている。

「百年の大計」どころか、30年、50年後の事態を見据えた政策が強く求められている。



編集後記

熊本地震から3か月が過ぎ、南阿蘇鉄道の一部運転再開など復興に向けた取り組みが伝えられています。

しかし、まだ避難生活の状況や仮設住宅の建設の遅れなどまだまだ深刻な現状が報道されています。

復興に向けた支援が求められています。

Relationship & Partnership
ビジネス総研

ビジネス総研株式会社
福岡市博多区博多駅前4-33-11-702
☎092-409-4177 FAX092-409-4170
Eメール kuma@b-souken.com
<http://www.b-souken.com>